

個人研修大口市視察 (令和4年10月26日)

愛知県丹波郡大口町は、松江城を築城した堀尾吉晴公生誕の地です。松江市は、松江城天守国宝指定を大きな契機として、平成27年8月29日に姉妹都市提携を結びました。大口中学校からの修学旅行を受け入れ、当市からは「歴史が結ぶインタースクール」で小学6年生19名が訪問するなど様々な交流が続いています。

大口町：人口24,223人(R5.1.1)の特筆すべき点は、**地方交付税不交付団体**であることです。昭和の大合併時に純農村だった故、周辺地域に合併を拒否され、逆に分割の危機に陥りました。

当時の社本村長は、自立の道を決め、名古屋市近郊の立地を生かし工場誘致を進め100社以上の誘致に成功しました。

現在では680社もの企業立地により自主財源で運営できる地方都市のモデルといえると思います。

産業振興が、地域を支える見本とし松江市のあるべき姿を思い描く研修となりました。



大口町桂林寺「堀尾吉晴公の供養塔」

教育民生委員会 現地視察 (令和4年11月10日)

「ICT教育の現状について」

松江市立津田小学校 公開授業・外国語・道徳・社会科

モバイルPCを利用して授業が行われ、社会科ではTeamsやPower Pointを用いて、生徒がプレゼンテーションを作成。

授業のデジタル化からまだ日が浅く、手探り状態の場面が見受けられますが、有効な点(タブレットドリル等)を最大限に活用していただきたい。

■現場からの問題点・・・

供給不足のためタブレットではないこと。

全教員への供給に至っていない。

モバイルPCを置くには机が小さい。



「アレルギー対応食について」

松江市立南学校給食センター2020年に移転新築

HACCPの概念に基づきドライシステム(雑菌が繁殖しにくい)を導入。人員配置やコスト管理を工夫し、アレルギー対応食を提供可能な体制が整備されており、「除去食」「代替食」を毎日提供している。また、見学・研修スペースを設け食育機能を備えている。

■今後の課題・・・

北・西・東出雲学校給食センターでのアレルギー対応食の提供をどのように問題解決するのか検討してまいります。



まちづくり特別委員会

松江市土地利用制度について

土地利用制度いわゆる線引き制度について今年度中に新たな方向性を示すことが決まっています。

アンケート・ヒヤリング調査・他市との制度比較検討を有識者で行う審議会と議会で慎重に検討しております。

松江市に相応しい将来のまちのかたち



市域内のバランスのとれた発展

「一極集中のコンパクトシティ」ではなく市街地や集落などの既存コミュニティを交通等で結ぶ「コンパクトプラスネットワーク」の形成を目指す。

12月本会議

- 令和4年度一般会計補正予算(第7号)
 - 新型コロナウイルス感染症対策
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰対策 33億4千万円
- 令和4年度一般会計補正予算(第8号)
 - 職員人件費・議会関係費・特別会計 1億242万円
- 令和4年度一般会計補正予算(第9号)
 - 妊娠時から出産・子育てまで一貫した
 - 伴奏型相談支援と経済的支援 2億8,787万円
 - OMATSUE起業エコシステムによる創業支援
 - 『信用保証料を負担ゼロにする』

※妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴奏型相談支援と経済的支援のパネル資料

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう「伴走型相談支援」の拡充と「経済的支援」を新設して一体的に支援を行う。

伴走型相談支援		経済的支援
妊婦期から出産・子育てまで一貫した、面談や情報発信などによる支援		妊婦・出産ごとに5万円を給付(出産応援)
①妊婦届出時 → 妊婦届出時に面談		⑤5万円給付
②妊婦8か月前後 → アナットを送付し希望者に面談		(子育て応援)
③出産・産後 → 赤ちゃん訪問で面談		⑥5万円給付
④産後の育児期 → アプリを活用し情報発信		

※給付金は令和4年4月1日以降に妊娠・出産された全ての方が対象

さいかクリスマスイルミネーション点灯式 (令和4年12月1日)

さいかメロディーズさんによる演奏で、オープニングに華を添えていただきました。地域の皆さまも沢山お集まりでした。

毎年、公民館職員様の手で飾り付けられます。「今年のクリスマスもまだ閉塞感が残りますが、このイルミネーションが、皆さまの安らぎになりますように…」と、灯されました。イルミネーションは年々パワーアップして見事なものでした。今年も多くの皆さまのお気持ちを温めていただいたことと思います。



令和5年2月定例会 主な日程

- 2月21日 本会議 (会期の決定、提案説明)
 - 2月27日 本会議 (一般質問、代表質問)
 - 2月28日 本会議 (一般質問、一問一答質問)
 - 3月1日 本会議 (一般質問、一括質問) 登壇予定
 - 3月3・20日 予算委員会
 - 3月6・7日 総務委員会
 - 3月8・9日 教育民生委員会(副委員長)
 - 3月10・13日 経済委員会
 - 3月14・15日 建設環境委員会
 - 3月16日 新庁舎建設特別委員会
 - 3月24日 本会議 (最終日)
- 本会議など傍聴ができますので、足をお運び下さい。

松江市議会議員 原田まもる通信

地域をまもる。だより

Vol.5

〈発行日〉2023年3月4日
 〈発行者〉原田守後援会事務所 / 松江市雑賀町225 TEL.0852-27-0925 FAX.0852-20-0460



新庁舎1期棟共用開始近づく!!

いよいよ、本年5月より、新庁舎1期棟が開庁されます。完成間近の建設状況を目にされている方も多いかと思えます。共用開始に向けて、**新窓口システム**が準備中です。ICTを活用した「**書かなくて済む窓口**」を実現することで、窓口の混雑緩和と住民サービスの向上を図るために導入されます。市政のデジタル化の重要性を訴えてきました私としては、大いに期待するところです。

合わせて、2月1日から、松江市のホームページがリニューアルしました。これまでの一般質問でも、ホームページの改良を幾度も求めてまいりました。スマートフォンの保有率が、個人で80%にせまる昨今、ホームページの使い易さ、充実必須です。

新しい機能：「**手続きナビ**」「**ごみ分別検索**」「**施設マップ**」などによって、必要な情報が探しやすくなりました。注目すべきは、**災害発生時に避難のための緊急情報をタイムリーにトップページに表示されるようになった点**です。また、読字障害、視覚障害の方などが、ホームページの内容を簡単に確認できるよう、また、外国人の方が母国語で情報が得られるような機能が導入されています。今後も松江市の情報発信について、高い関心を持ち、私自身もより分かりやすい情報発信に努めてまいります。

ホームページリニューアルに伴いホームページアドレスが変更されました。ぜひ一度、右記のQRコードから松江市ホームページをのぞいてみてください!



今年の干支

干は「癸」(みづのと)	支は「卯」(う)
ものを計画し	新しく開く
「企 図」	「開 発」
「道筋を立てものを計画し、	陽の気が発し新しさを開く」

売豆紀神社「歳旦祭」の講話で宮本宮司様より、上記の通り詳しく解説いただきました。

癸卯は「寒気が緩み、萌芽を促す年」とあり、去年までの様々なことに区切りがつき、次の繁栄に繋がって行くという意味もあるそうです。

政府より新型コロナウイルス感染症「5類」への引き下げが正式に発表されました。これが「癸」のごとく、寒気が緩むこととなればと思います。そして「卯」のごとく私も新たなチャレンジの年にしたいと思っております。

皆様も道筋をたてて計画し、新たな行動に映してみられてはいかがでしょうか。

防災ネットワークづくり

原田まもる。だよりVol.3では、防災特集号として「ハザードマップ」(古志原地区)を掲載し、日常の防災意識向上の必要性を発信しました。今回は情報伝達の観点から考えていきたいと思います。12月の定例会・一般質問では災害時の情報伝達システムについてさまざまな質問を行い、LINEの有効性を訴えました。※本紙3面一般質問(抜粋)をぜひご覧ください。

一の谷地区は令和3年の七夕豪雨で土砂災害が起き現在急傾斜工事に取り掛かるところです。(詳細は第4号にて掲載)古志原地区は傾斜地が多く、日ごろから土砂災害への備えが必要です。そこで、松江市主催の「まちづくりを考える日」(8月開催)での、朝日地区からの発表をご紹介します。

朝日地区では、災害時こそ、オンタイムでの情報共有が必要であるとして

従来の携帯電話による連絡網に加えて、災害時の緊急事態における**LINEグループを設置**

災害本部の役員と町内会のリーダー 20名が**一発で繋がる情報網を形成**

災害・被害状況、安全確認、情報の更新を**オンタイムで共有**

LINEにより一発で繋がる情報網とその速度は2021年の七夕豪雨の際、非常に有益であった。今後の災害対策における、大きな力になるとして、町内会(自治会)単位でのLINEグループ普及の課題も含め取組んでいる。

雑賀地区防災研修会 (令和4年11月20日)

左記の朝日地区の発表を受けて、下記のとおり提案いたしました。

災害時に役立つLINEの活用

一般的な連絡網

緊急時にオンタイムで情報共有するシステムをSNSの中でも特に身近なLINE(全世代で約90%)を活用して構築する。

LINEの利用にとどまらず「LINE WORKS」を利用する。

LINE WORKSのメリット

- ※プライベートとの使い分け(個人情報保護)が可能である
- ※生存確認(既読確認)が容易である



12月定例会 一般質問〈抜粋〉※質問終了後の意見を述べています

1 子育て行政について

*保育所入所申込のデジタル化について

Q 保育所入所申込み等に関する、昨年12月7日開始の「デジタル窓口実証実験」について伺う。実験に至った動機・内容・結果を具体的にご説明いただきたい。

A 「デジタル窓口実証実験」は市民の皆さまの利便性向上及び窓口業務の効率化を目的として、デジタル(パソコンやスマートフォンなど)を活用して、保育所入所申込書作成を可能として、「書かなくて済む窓口」の実現を目指したものである。実証実験と結果は下記のとおりで、今回は導入には至らなかった。

○保育所等入所申込書作成サービス・・・利用者少数
○預かり保育の無償化の書類作成サービス

・・・対象者が少ない為か、利用者なし

○妊娠・出産手続きナビ(スマホなどで簡単な質問に答え、その人に必要な市への申請などの手続きを案内するサービス)・・・来年5月の新庁舎1期棟共用開始に向けて準備中の新窓口システムに包含。

実証実験の利用者が少なかった理由としては、「Webの入力画面が分かりにくく入力難しい」との声があった。

また、家庭、勤務先、子どもの状況に応じた最適な保育所について、窓口で相談して選びたい・・・というニーズが高いことが挙げられる。

今後は、まず、入力のしやすさを重視し、スマートフォンやタブレットを使用し、窓口で相談しながらご自身で申込書作成が可能な仕組みを検討する方針である。将来的には、これらの仕組みを他の部署にも展開し、電子申請の普及と併せて市民サービスの向上に努めたい。

回答をうけて...

実証実験結果に高い関心を持っていたので、今回の結果は残念であるが、多忙を極める子育て世代を行政手続きのデジタル化で支援することは、大変、有効である。今回の結果を今後の子育て支援政策に活かして、引き続きデジタル化を進めていただきたい。

*保育所の入所申込後の選考について

Q 「保育所AI入所選考システム」が導入されたがシステム導入の結果を伺う。

A 松江市には86施設の認可保育所等があり、年間約2,000人の入所申込がある。令和4年4月入所の利用調整業務では、**これまで職員が手作業で約7日程度要していたが、導入により、約10秒で終了した。**大幅な作業時間短縮により、職員の事務負担軽減が図られ、保護者への通知も従来に比べ**3日程度早い発送**が可能となった。

3 2022松江水郷祭について

*水郷祭有料観覧席のふるさと納税返礼品提供について

Q 今年の水郷祭の有料観覧席は好評であったようだが、今後、有料観覧席をふるさと納税返礼品として提供する予定があるか伺う。

A 返礼品として、平成29年度から宿泊をセットして実施している。コロナ禍により停止しているが、来年度には再開できるよう、関係先と調整を図っていきたい。

Q 約7日程度が約10秒に短縮とは、システム導入は画期的であったと思う。そこで、「保育所AI入所選考システム」導入費用と事務効率化により削減された経費を伺う。

A 導入経費は648万9,000円である。人件費が削減できたが、新型コロナウイルスの感染症蔓延に伴う業務量の増大があり、明確な算出は難しい。

回答をうけて...

実証実験の結果、導入に至らない場合もあるが、画期的な成果が市民サービス向上につながることは明瞭である。新庁舎完成に伴い、益々、市民目線に立った、行政手続きのオンライン化を期待する。

*合計特殊出生率について

Q 「松江市総合計画—MATSUE DREAMUS2030」において、合計特殊出生率2.22と掲げているが、現状を伺う。また、目標達成に向けて、今後の子育て支援の方向性を伺う。

A **2021年の本市の合計特殊出生率は1.54**であり、国の1.30を上回っている。近年の推移は全国的に大きく低下する中で本市は横ばいを維持している。本市はこれまで、独自の保育料軽減措置や、小学6年生までの医療費と中学生までの入院医療費の無料化などを行い、子どもたちの健やかな成長を支える子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んできた。また、若い世代の子育ての利便性向上のため、「まつえの子育てAIコンシェルジュ」や病児保育支援システム「あずかるこちゃん」を導入するなど、デジタル化の取組も推進している。今後については、まつえの子育てAIコンシェルジュを使ったアンケートなどで市民の皆さまのニーズを随時把握し、子育てしやすいまちづくりを進めたい。

回答をうけて...

目標に掲げる2.22はかなり厳しい数字だと捉える。発想を膨らませ、大きな発想の転換が必要であると痛感する。

まつえの子育てAIコンシェルジュ

対象は妊娠期、就学前までのお子さん
LINEを活用して子育ての不安や悩みを24時間365日相談できる
今回の一般質問において、登録者数、情報の発信状況を質問しました。有効なシステムですが、登録者数が少ない状況(未就学児約1万人に対して、令和4年12月時点で1,846人)です。多くのご利用があってこそ子育て支援につながるので、市のホームページ等での継続的なPRが必須だと思います。

病児保育支援システム「あずかるこちゃん」

市内5施設の病児保育室の空き状況がリアルタイムに見える化され、スマホから予約とキャンセルが行えます。

Q ぜひ導入いただき、ふるさと納税：目標2億円のプラスになればと思う。ここで、私からいくつかご提案したい。ひとつは地元料理店のお弁当がセットされた特別有料観覧席、さらに想像力をふくらませて、市長のおもてなしによる松江城天守からの水郷祭観覧などであるが、いかがなものか?

A 上定市長答弁：水郷祭の今後のプランについては、アンケート等市民の皆さまの声に耳を傾け、市議会でも議論させていただきたい。国宝ゆえの制限もあるが、問題意識を持ち、できるだけいろいろな柔軟に機動的に皆さまのニーズに応えられる形で前向きに検討していきたい。

2 災害時の情報システムについて

*防災行政無線(屋外スピーカー)について

Q 屋外スピーカーは市内407か所に設置されているが、実際、何人程度に届いているか、市民の何割をカバーしているか伺う。

A お住まいの地域のおおむね9割をカバーしている。残り一割のエリアを含め地形的条件や暴風雨等の影響により聞こえ難い場合も想定されるので、ケーブルテレビやSNSなど多様な手段を用いる。

Q エリアは9割をカバーしても、実際には、暴風雨時は窓が閉められ、放送内容が聞き取れないことが大変多いと聞く。そこで放送が聞き取りにくい場合に有効な「電話再生サービス」の利用状況を伺う。

A 一例として、実数が把握可能な直近半年の状況は台風14号による大雨に見舞われた本年9月は、ひと月で235件の利用があった。

回答をうけて...

暴風雨時に屋外スピーカーによる放送の聞き辛さからは、利用件数は少ないように感じる。サービスの更なる周知が必要ではないか。

電話再生サービス

防災行政無線(屋外スピーカー)で放送された内容を、電話再生サービスで確認できます。

☎0120-131-715(フリーダイヤル：無料) ぜひ、ご利用ください!!

*マーブル加入世帯対象の屋内告知端末「おしらせ君」について

Q 通称「おしらせ君」の設置状況を伺う。

A 本年10月末時点で、2万7,071世帯である。住民基本台帳に基づく9万1,663世帯に対して設置割合は29.5%、約3割である。

回答をうけて...

「おしらせ君」は災害時のみならず、日常生活においても有効であるので、より多くの世帯に設置していただきたいが、現在、市のホームページには掲載がない。もっと、積極的にPRしていただきたい。

屋内告知端末「おしらせ君」(マーブル放送契約が必要です)

防災、生活密着情報(市役所・公民館)警戒、啓発情報(警察署・消防署)を音声で簡単に聞くことができるシステム。

*有事の際はJアラートの緊急情報も配信されます。

◎設置手数料1,000円(税込み)◎月々の利用料は無料です。

*2022松江水郷祭開催後のアンケート実施について

来年度の開催は、有料観覧席を2万席設置する方針である。これに対し、宍道湖畔が有料席で占められるのではないかと疑問視する声がある。

12月24日を期限に意見募集が行われているが、来年度の方針を示す前に、まず、今回の水郷祭開催後にアンケートを実施するなどして市民の皆さまの声に耳を傾け、しっかりとした検証を行うべきではなかったか・・・と訴えました。

*防災メールについて

Q 防災メールの登録数を伺う。

A 防災メールの登録数は11月末時点で、1万2,660件である。本市の18歳以上の登録割合を1割弱と推計する。

回答をうけて...

重要な情報が、より多くの市民の皆さまに届くことを希望するが、メールだと、広告や迷惑メールに埋もれてしまうことが危惧される。情報伝達ツールとして、再考する必要があるのではないか。

Q Jアラートの他に、現在、一斉送信システムで研究されていることがあるか伺う。

A 緊急速報メール、自治体がテレビ、ラジオなどを通じて情報伝達するシステムJアラートなどがあり、市民の皆さまにご利用いただいている。今後、新たなシステムが開発導入されれば、活用を検討したい。

*LINEでの情報発信について

Q 災害時に限らず、SNSでの情報発信と情報共有が不可欠と考える。その中でも一番身近な情報共有ツールが「LINE」だと認識している。根拠として総務省の調査報告書がある。令和3年の全国のスマートフォン保有率は、世帯が88.6%、個人が74.3%(総務省の通信利用同行調査)であるが、SNSのなかでもLINEの利用率は、令和2年、全世代で90.3%である。8月に開催された「まちづくりを考える日」において発表された、朝日地区での取組(詳細は表紙ページに掲載)は災害時の情報伝達ツールとして有効であると考え、見解を伺う。

A LINEは災害時において、地域ごとの情報連絡ネットワーク手段として有効であると考え。防災訓練や出前講座で活用事例の紹介を行うなどして、地域におけるネットワークづくりを後押ししている。また、文字情報、映像の配信や既読確認といったLINEの機能を活かし、地区災害対策本部との通信手段としての試験運用を検討している。

Q LINE及びLINEWORKSについて、本庁、関係各所での利用を伺う。

A 庁内では各部局の課や係の単位で、公民館、小学校の職員あるいは校長会等々において情報共有や災害時の緊急連絡用ツールとして利用されていると認識している。

回答をうけて...

以上の質問は国連の掲げるSDGsの理念「誰ひとり取り残さない」を念頭に行った。本市はSDGs未来都市の内閣府認定を目指している。時代に合った様々な手法、ツールを使って防災情報の輪から、また子育て行政の輪から取り残されそうの方々を顕在化させ、適切な対応が取られ、政策が立案されることを強く希望する。

その後...

災害時の情報伝達手段に関するアンケート(R4.12/23～R5.1/13)が実施されました。市民の皆さまの災害情報入手手段や利用状況を把握し、今後の災害情報発信に役立てられることを切望します。今後も強い関心を持って、意見を発信し続けたいと思います。